

丸亀城天守築350年記念

第61回
丸亀おしろまつり
MARUGAME
OshiroMatsuri

5月2日(日)は
日本の太鼓まつり

5/
ゴールデンウィーク開催!

3祝
MON

4祝
TUE



丸亀市観光協会ホームページ <http://eshinomura.com/>

3月定例会
3月1日~24日

主な内容

- 本会議のあらまし 2
- 委員会審査 13~14
- 陳情審査結果 3
- 人事案件 14
- 平成21年度関係議案質疑 3~4
- 意見書 15
- 代表質問 5~6
- 審議した議案とその結果 16
- 総括質疑 7~12

3月定例会

平成22年度一般会計予算

386億円 原案の通り可決

本会議の あらまし

3月定例会は、1日から24日まで24日間の会期で開かれました。

1日は、平成21年度関係議案23件を審議しました。委員会付託を省略し、4名が質疑を行いました。



3月定例会で市政方針を表明する市長

ました。1名が反対討論を行い、起立採決の結果、賛成多数でいずれも原案を可決しました。

続いて、総額386億円の一一般会計予算など平成22年度関係議案22件が上程され、市長から市政方針の表明と副市長から提案理由の説明がありました。

3日・4日は、志政会・市民クラブ・公明党・日本共産党・市民の各派代表が、市政方針並びに新年度予算について質問しました。

5日・8日・9日・10日は、総括質疑が行われ、13名が質問しました。

11日に総務、12日に都市経済、15日に教育民生、16日に生活環境の各委員会で、それぞれ所管事項について議案審査が行われました。

24日の最終日は、委員会に付託していた議案の審査結果について、各委員長からいずれも原

案承認の報告がありました。4名が反対、賛成の討論を行い、起立採決の結果、賛成多数でいずれも原案を可決しました。

なお、教育民生委員会へ付託した「原爆被害者の援護等に関する陳情」は趣旨採択となりました。

続いて、議案第46号から議案第48号まで及び諮問第1号を可

討論

平成21年度関係議案討論

藤田 伸二

①一一般会計補正予算（ごみ収集運搬業務委託料・し尿収集業務委託料・学校給食センター調理等業務委託料の債務負担行為補正）（①に反対）

平成22年度関係議案討論

松浦 正武

①一一般会計予算（亀寿園代替施設整備補助金、市立保育所の統廃合に係る予算、ごみ収集運搬業務委託料、し尿収集業務委託料、塵芥・し尿収集車貸付料、学校給食センター調理業務委託料）（①に反対）

決、同意しました。

また、「改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書」及び「永住外国人への地方参政権付与の法制化議論に対する意見書」を可決し、政府関係機関と国会へ送付することになりました。

最後に市長からあいさつがあり、今期定例会は閉会しました。

大前 誠治

①一一般会計予算②競艇事業会計予算（①、②に賛成）

尾崎淳一郎

①一一般会計予算（ごみ収集運搬業務委託料、学校給食センター調理等業務委託料、飯山図書館窓口等運営業務委託料、綾歌図書館管理運営職員派遣委託料、亀寿園代替施設整備補助金、小中一貫教育推進事業費、総合運動公園野球場整備事業費、人権問題推進活動援助費、人権同和問題県内その他交流事業費）②国民健康保険特別会計予算③競艇事業会計予算（①③に反対）

福部 正人

①一一般会計予算（小中一貫教育推進事業費）（①に賛成）

陳情審査結果

原爆被害者の援護等に関する陳情

香川県原爆被害者の会
丸亀支部長 加門 實

〔趣旨採択〕

〔要旨〕

原爆被爆者並びに被爆者団体に
に対し、県内市町、町村会、赤
い羽根共同募金会等から温かい
支援を得ており、県民の皆様の
理解と行政に携わる各位の協力
と感謝している。

しかし、それらの善意も被爆
者の現状と問題点からすれば十
分ではなく、私たちの求める「国
家補償による被爆者援護法」は
実現に至っていない。また、被
爆者の高齢化は進み、平均年齢
は80才となり、このまま待つて
いるわけにはいかない。

よって、丸亀市において、以
下の被爆者への援護を陳情する。

- 1 被爆者1人について援護金
の支給 年15000円
- 2 死没した被爆者に対して弔

慰金の支給 15000円

〔理事者見解〕

原爆被爆者に対する援護につ
いて、昭和32年4月の「原子爆弾
被爆者の医療等に関する法律」
制定以来、数十回の法令改正によ
り被爆者支援策が拡充され、保
健、医療、福祉と多岐にわたる
総合的な援護制度となっている。
被爆者の方の64年を越える労
苦と心情は、察するに余りある。
原爆被爆者に対する援護金支
給等の制度については、県下で
は高松市と宇多津町で実施され
ている。

陳情の趣旨は理解できるが、
他の福祉施策との均衡等様々な
面での検討が必要であり、国の
施策や県内他市町の動向を見守
りながら検討したい。

(健康福祉部福祉課)

〔委員会の意見〕

理事者見解は、様々な面での
検討が必要ことから、今後全
体的な事業の見直しの中で前向
きに検討していくという考え方
であり、陳情者の趣旨を尊重す
るものである。よって、陳情を
趣旨採択とする。

(教育民生委員会)

平成21年度関係議案に対する

質疑

質問者・項目

太字の項目は本文中に
要約文を掲載

藤田 伸二

- ①一般会計補正予算(新学校
給食センター及び飯山学校給
食センター調理等業務委託料
の債務負担行為補正) ②職員
の退職手当に関する条例等の
一部改正 ③消防長の任命資格
を定める条例の制定

三木 まり

- ①一般会計補正予算(コミュニ
ティバス購入補助金、私立
認可保育園施設整備事業費、

学校給食センター 民間委託の内容は

藤田議員 給食センターの調

理等業務委託契約が働メフォス
と締結されたが、委託料に占め
る人件費、間接経費、管理経費
をいくらで見積もっているのか。
また、業務実施体制や地域貢献
に対する働メフォスの提案は、
応募した5社の中で最も高い評

林道畦田金剛院線舗装事業費、
可燃ごみ及び不燃ごみ収集運
搬業務委託料の債務負担行為
補正) ②委託変更協定の締結
(公共下水道根幹的施設の建
設工事委託に関する協定の一
部を変更する協定)

倉本 清一

- ①一般会計補正予算(国の緊
急経済対策、市民会館目的外
使用料及び加算金、図書館費
寄附金) ②競艇事業会計補正
予算

中谷真裕美

- ①一般会計補正予算(ふるさ
と丸亀応援寄附金、肺炎球菌
ワクチン予防接種委託料、市
民講座開設費)

価を得ていた。安全な給食をつ
くるには、業務量に見合った人
員配置等が欠かせないが、配置
される調理員数及び正社員比率
に関する提案はどのような内容
か。また、地元採用者は何人い
るのか。

教育部長 消費税を除いた委

託料の内訳として、新学校給食
センターについては、人件費は
2億3230万円、間接経費4
760万円、管理経費等279

0万円である。飯山センターについては、それぞれ9250万円、1410万円、1060万円である。また、調理員や正社員比率については、以前にも同様の契約者の技術提案書の情報開示請求があり、それに対し事業者の技術上のノウハウとして一部非開示としたところ、異議申し立てを受けた。現在審査会に諮問中であり、その答申をもとに公開の可否を判断したい。なお、4月からの地元採用者数は、新学校給食センターは35人、飯山センターは12人である。

交付金でバス購入 整備の考え方は

③三木議員 コミュニティバス5台を一括購入するため、補正予算1億円が計上されている。これは、当初の車両更新計画を大幅に前倒しするものだが、購入に至った経緯及び今後の見通しを伺いたい。バス購入以外にも停留所の環境整備など課題が多くあるが、そういった整備に活用する考えはなかったのか。また、まちづくり全体の観点からは、公共交通全般の検討が必要ではないのか。

▲生活環境部長 現在13台のコミュニティバスが運行しているが、更新が必要なバスは6台ある。このうち5台について、今回道路特定財源の一般財源化に伴い新しく創設された地域活力基盤創造交付金を活用することにした。購入後は琴参バス株に無償貸与し、必要経費は事業者負担とする。今回の購入により、しばらくは買い換えの必要がない。また、交付金は乗り場の整備等にも使えるが、現在の乗り場を改善するためには時間を要することから、交付金の効果的な対象事業という考えに立ち、バス購入に充てることにした。公共交通の充実については、地域公共交通総合連携計画をもとに、総合的かつ長期的観点に立ち推進していきたい。

市民会館使用料の 滞納問題について

④倉本議員 市民会館目的的外使用料及び加算金の滞納繰越分として合わせて440万円余りが減額補正されている。市民会館食堂施設使用者による平成18、19年度の施設使用料等の滞納分が収入として見込めなくなった

ものだが、これまでどのような徴収活動をしてきたのか。また、今後どう徴収するつもりか。市長は経費節減を強く主張しているが、単に不納欠損処理をし、徴収しないということには、大きな問題がある。不納欠損に対する基本的な考え方を伺いたい。

▲教育部長 市民会館使用者が食堂を退去後も定期的に訪問し、返済計画書の提出を催促するなど、債権回収に努めてきた。しかし、高齢のため事業活動を再開できないことや、債務に充当する財産がないことから、今後徴収努力は続けるが、最終的には不納欠損処理を検討しなければならぬ可能性もある。また、不納欠損処理に至るまでには債権の滞納事案ごとに分析し、電話催促、連帯保証人への請求、強制徴収の実施など、未収金縮減に向け努力する必要があると考えている。その上で、市民負担の公平性が保てるよう、全庁的な取り組みで未収金徴収率の向上を目指している。

ふるさと応援寄附金 活用とPRは

⑤中谷議員 ふるさと丸亀応援

寄附金で、丸亀市を応援する人が寄附してくれることは本当にありがたい。寄附者の気持ちにこたえるためにも、意向に沿って有効に活用することが大切だが、次のことを伺いたい。①平成21年度の寄附状況及び活用した事業の概要について②寄附状況や使いみちを全国に広く発信し、丸亀市にゆかりのある人の目に付くようにPRすることが大事である。多くの自治体ではホームページで報告しているが、本市の対応は③ふるさと丸亀応援寄附金にかかる基金を設置する考えは。

▲企画財政部長 ①平成22年1月末現在で、8人から173万7千円の寄附を受け、丸亀城の整備や自然環境の保全、子どもたちの教育などのメニューから寄附者が希望する事業の財源として活用している②寄附者本人には報告しているが、今後ホームページなどで公表し、市内外に広くPRしていきたい③寄附金については、当該年度において寄附目的に沿った事業の財源として速やかに活用することが妥当だと考えているので、基金の設置は考えていない。

代表質問

質問者・項目

太字の項目は本文中に要約文を掲載

志政会 横田隼人

①予算編成及び財政状況②行財政改革③安全・安心のまちづくり④子どもたちを支えるまちづくり⑤広域的なまちづくり⑥競艇場の施設改善⑦総合運動公園の整備⑧昭和町旧水面貯木場の埋め立て⑨ふるさと雇用再生事業⑩入札制度の見直しと地元企業育成

市民クラブ 倉本清一

①民営化に対する考え②財政

公明党 福部正人

状況③雇用対策④市民目線と市民参加⑤合併後の総括⑥量から質への転換⑦住みよいまちづくり⑧少子化及び福祉対策⑨ファミリー・サポート・センター⑩子ども手当事業⑪小中一貫教育⑫学校給食センター⑬広域的なまちづくり⑭競艇事業

①公文書の適正な取り扱い②がん検診、肺炎球菌ワクチンの公費助成③指定収集ごみ袋への広告募集④丸亀港の小型船舶管理

市民の声 片山圭之

①市長の政治姿勢②市民の暮らしを支える予算に③市民のための行政改革に④子育て支援⑤小中一貫教育⑥総合運動公園整備事業⑦競艇事業⑧地域経済

日本共産党 尾崎淳一郎

⑤雇用相談窓口の充実⑥小中一貫教育⑦定住自立圏構想

①二元代表制における議会の役割②行財政改革③消防訓練グラウンドの確保④幼保一元化⑤小中一貫教育⑥定住自立圏構想⑦歴史文化景観を生かしたまちづくり⑧にぎわいと活力のあるまちづくり

志政会

小中一貫教育 決定までの経緯は

◎横田議員 小中一貫教育には、

教職員や保護者の意識改革を図れ、子どもたちの学習意欲や学力向上につながるなど多くのメリットがある反面、教職員の負担増や生徒のリセットの機会がない

などデメリットもある。しかし、メリットが多いからこそ多くの自治体を取り組んでいると確信している。新年度から全市的な教育システムの再構築として本格的に小中一貫教育の導入に取り組むが、導入決定に至った経緯を伺いたい。また、綾歌地区では施設一体型に取り組むが、建設用地選定のスケジュールはどうなっているのか。

◎教育長 小学校から中学校へ

進学する段階で、問題が増加する傾向にあるため、進学段階を見直し、スムーズに連携が行えるように対策を講じる必要があることから、導入を考えた。また、綾歌地区では、学校規模の適正化や校舎の老朽化を考慮し、施設一体型に取り組む考えに至った。建設用地としては、三つの小学校から等距離にあり、教育環境

市民クラブ

保育所民営化で どう変わるのか

◎倉本議員 子どもたちが健やかに成長できるまちづくりのためには、育児に対し市が責任を持つことが重要だが、次のことを伺いたい。①保育所民営化を進めているが、民営化によりどのようなことが変わるのか

②市立保育所民営化等方針では、増加する保育ニーズに対応するためには民営化が必要だと言っているが、市立保育所では対応できないのか③民営化に対する市民の考え方はさまざまであり、民営化や統廃合の考えが浸透していない地域にどう説明しているのか。

◎健康福祉部長 ①綾歌地区には私立認可保育園がないことから、ゼロ歳児保育や延長保育などが実施されていない。必要とする保護者は遠方の保育園を利用しなければならぬが、民営化に

が良好で、一定面積を確保しやすい場所が理想である。早い時期に示し、平成22年9月ごろまでには綾歌地区における施設一体型導入の可否を判断したい。

より身近に利用できるようになる②ゼロ歳児保育や延長保育など特別保育の実施には、大幅な職員増が必要である。職員数の適正化に取り組んでいる現状では、市立保育所での特別保育実施は困難である③保護者会等へのこれまでの説明では、地域から保育所がなくなるという危機感が大変大きい。現時点では理解を得られていないが、引き続き積極的に協議に努めたい。

公明党

全庁的取り組みで 公文書の管理を

【福部議員】 歴史的公文書の散逸を防ぐためには、公文書の適正な取り扱いが重要である。本市にも資料館はあるが、古文書など歴史的資料の収集、閲覧が主であり、現代の公文書管理との関連は低い。適正な文書管理や積極的な情報公開を推進するために、歴史的公文書の定義、選別基準、保存・管理・活用方法等を明確にし、全庁挙げて公文書の適正な取り扱いを進める仕組みづくりが必要ではないのか。その方策として、公文書等の保存マニュアルを作成し、保

存・管理できる組織編制や施設対応に取り組む考えはないのか。

【市長】 公文書等の管理に関する法律によれば、本市の保有する文書等は、歴史的、文化的価値を有する公文書等だけでなく行政文書等についても、内容を精査し、保存期間の見直しや電磁的記録媒体による保存など適正な管理を行い、市民への公開を図る必要がある。法律が間もなく施行されることから、その内容を十分精査し、関係例規やマニュアル等の整備を検討するとともに、組織編制や施設対応についても、資料館等の活用を含め、庁内の連携を図りながら取り組んでいきたい。

日本共産党

国保料の申請減免 制度整備の考えは

【尾崎議員】 平成22年度には、国保税が1人当たり約6800円の値上げとなる。この間、国から臨時交付金の追加配分があり、各事業に充てているが、そのことで実質的にゆとりができた財源で、値上げではなく引き下げをすることはできないのか。また、失業、廃業などで国保税を

払えない人に対して、申請による減免制度を整備する考えはないのか。

【生活環境部長】 臨時交付金は、自治体が将来実施すべきインフラ整備などの事業を前倒しで実施することに対し国から交付されるもので、一般財源が浮くという認識はない。

【企画財政部長】 会社の倒産やリストラなどによる非自発的離職者に対し、本市では、窓口や電話での相談活動を通じ、必要な場合には分割納付などにより対応してきた。しかし、厳しい雇用情勢を受け、国ではその対応を各市町の判断にゆだねるのではなく、全国同一の保険税の軽減措置として制度化するため、現在政令改正等に取り組んでいる。本市も国の新制度に沿った運用開始ができるように、関係課とも連携し準備している中で、本市独自で申請減免を制度化する考えはない。

市民の声

自立都市丸亀を 目指すために

【片山議員】 政権交代により、総務省は地方自治法を抜本改正し、

特に地方議会改革を通じて新たな地方自治の体制づくりを急いでいる。今後は従来の国主導による地方分権ではなく、地域主権であり、主権者である市民が自らの判断で自らの地域をつくるということである。丸亀市という自治体の自立のためには、首長、議員、市民、それぞれの自立が基本的に大切であると思うが、目指す自立都市丸亀をどのように建設していくつもりなのか。

【市長】 地方自治体では、首長と議会議員を住民が直接選挙で選ぶという二元代表制となっている。二元代表制の下では、執行責任を持つ首長を、決定権を持つ議会が監視するとともに、政策提案を行い、政策形成へとつなげていくことが求められると認識している。従って、市長である私と市議会がそれぞれの役割を果たしながら、ふるさと丸亀づくりに取り組み、市民の負託にこたえていかなければならない。地方分権時代に入り、自治体の自己決定権が拡大されれば、市民、議会、行政がそれぞれの役割を認識し、ともにまちづくりに取り組んでいくことが必要であると考えている。

総括質疑

質問者・項目

太字の項目は本文中に要約文を掲載

浜西 和夫

- ①競艇事業②学校給食センター施設整備③誰もが健康で安心して暮らせるまちをつくる④島しょ部の振興⑤保育行政⑥広報まるがめのカラー化⑦介護施設の現状と今後の展望

小橋 清信

- ①地産地消と食育の推進②地域コミュニティと社会教育、生涯学習の関係③こんびら湊丸亀街道ゾーン整備④中津万象園

加藤 正員

- ①小中一貫校②防災士③快天山古墳

山本 直久

- ①職員のスペシャリスト養成②校舎耐力度調査③城乾小学校プール及び運動場の整備④駅前地下駐車場の使用料⑤丸亀城周辺駐車場⑥資料館展示室等改修事業⑦認知症予防事業⑧ケースワーカーの業務

三宅 真弓

- ①公共空間の禁煙②渇水対策

③下水道事業

横川 重行

- ①新年度予算、経済・雇用対策②丸亀の環境③健康・食生活の改善

松永 恭二

- ①市民野球場②中の池遺跡③地球温暖化への対応④第94回日本陸上競技選手権大会

小野 健一

- ①市道舗装費等の予算②土居城東土器線整備事業③土器線上分団地内の道路改良④中津土器線4車線化事業⑤橋りよう長寿命化修繕計画策定事業⑥教育関係予算

三木 まり

- ①図書館行政と「丸亀市子ども読書活動推進計画」②食育行政

③委託事業

中谷真裕美

- ①審議会・協議会のあり方②ごみの分別・収集③地域公共交通総合連携計画④健康生きがい中核事業

国方 功夫

- ①将来的な財源確保と基金の延命化②競艇場改修工事の必要性和今後のあり方③合併特例債の償還④西土器南北線整備事業⑤小中一貫教育の今後の取り組みと学区の見直し⑥犬猫不妊去勢手術費補助

松浦 正武

- ①農業振興②地域公共交通総合連携計画③小中一貫教育④消防における安全衛生委員会

藤田 伸二

- ①公契約条例制定の考え②職員のパワー発揮による消防力の強化③保育所民営化等方針

島民期待の

船舶更新の内容は

④浜西議員 新年度から、広島、

小手島、手島の島民が強く要望していたフェリーの更新に、国



更新予定の丸亀・広島をつなぐフェリー

善を求めているのか。

▲生活環境部長 船舶の購入については、購入費の3割を離島航路補助金で賄うこととしているが、補助をもらうためには、国、県、市、港湾管理者、航路事業者、地元代表、地域経済界代表、財務会計の専門家というメンバーで構成する航路改善協議会を国が設置し、そこで当該航路の経営診断などで出た問題点や課題について協議し、将来の欠損増大、経営破たんを回避するための改革を盛り込んだ計画を策定することが必須条件である。このため、近々航路改善協議会が立ち上がる予定で、その協議会の中で、船舶の型式や経営改善、航路などについても協議が行わ

れるものと考えている。市としても、船舶については、おおむね250トン、乗客数150人、バリアフリーの客室というようなことも提案していきたい。

金比羅街道整備で 市の活性化を

◎小橋議員 新年度の新規事業であり、重点事業として取り組む「こんぴら湊―丸亀街道ゾーン」整備について、次のことを伺いたい。①丸亀城や市内に点在する歴史的遺産などをどのように結び付け、本市の活性化を進めていくのか②事業の推進において、市内部でどのように連携していくのか。



ちょっと寄り道「こんぴら街道」

▲市長 ①まちなかに残る多くの貴重な歴史的遺産を金比羅街道という線で結び付け、まち歩き型観光を展開し、地域の歴史、文化、生活に密着した商店等を新たな地域資源として掘り起こしながら、本市まちなかの活性化につなげていきたい。さらに、スペース1114や秋寅の館などの行事と連携することで、まちなかににぎわいが戻り、商店街の活性化につながるものと考えている②昨年9月、庁内プロジェクトチームを設置し、現状の検証をはじめ、整備の基本的な方向性を討議してきた。22年度も引き続き活動を継続するとともに、新たに設置を計画する丸亀城活性化プロジェクトと連携し、専門部門の情報交換や地域とのワークショップを行い、市民の意見を取り入れながら、「こんぴら湊―丸亀街道」という資源を新たな地域ブランドとしてまちづくりにつなげていきたい。

綾歌での小中一貫 どのような計画か

◎加藤議員 先行的に進めている綾歌地区の施設一体型小中一



綾歌中学校

貫校について、次のことを伺いたい。①今後のスケジュールについて②建設予定地及び予算について③カリキュラムについて④スクールのバスの運行について⑤学校の跡地利用について。

▲教育長 ①綾歌地区小中一貫教育等協議委員会を中心に協議説明を重ねて進めていくが、地域としての意見を集約してもらい、9月ごろまでには施設建設の可否について教育委員会として判断していきたいと考えている②現在の3小学校からはほぼ等距離にあり、教育環境が良好で、小学校と中学校の機能を備えた施設であることから、ある一定面積が確保しやすい場所が理想である。施設建設には合併特例債を活用したい③今後設置予定

のカリキュラム検討委員会で、地域の素材や人材を積極的に活用し、体験学習なども視野に入れた新設教科や重点教科について検討する④一定の通学距離のある小学校児童を対象に、スクールバスの運行等交通手段の確保を保護者に負担の掛からない方法で実施していく必要がある⑤地域の意見を聞きながら、有効な跡地利用の方法を、市長部局を含め関係機関と協議していきたい。

城乾小プール 改築の概要は

◎山本議員 城乾小学校では、プールの移転改築の設計が進んでいると聞いている。現在の施設は、プールの水が循環されず、水の入替えや補給水で水質を保っているとのことだが、新しいプールの概要について伺いたい。また、現在のプールの跡地は運動場になると思うが、どのような整備計画になっているのか。

▲教育部長 城乾小学校のプールは昭和47年に建設され、老朽化が進んでいる。また、プールの水が市内唯一循環浄化式では



早く新しいプールで泳ぎたいな

ないため、以前より、保護者や地域の方々からプールを改築してほしいとの強い要望が出されていた。そこで、教育委員会では、平成21年度にプール改築の実施設計を行い、平成22年度予算にプール改築事業費を計上している。新しいプールは、25mプールと低学年用の水深の浅いプールを予定しており、プールへの進入口をスロープにするなど、だれにでも使用しやすく優しい施設になるよう、ユニバーサルデザインに努めている。建設場所は体育館の南を予定し、新しいプール完成後は既存プールを取り壊し、運動場と一体として使用することで、現状の運動場の拡張が図られるものと考えている。

公共空間の禁煙 市の考えは

☐三宅議員 本年2月25日、厚生労働省は「受動喫煙」による健康被害を防ぐため、多くの人が利用する観光地を含む公共的な施設では、原則として全面禁煙とするよう求める通知を全国の自治体に出した。そこで、公共空間の禁煙について、次のことを伺いたい。①庁舎全面禁煙についての考えと今後の対応について②庁舎全面禁煙となった場合の喫煙する職員への対応について③「こんびら湊―丸亀街道ゾーン」を禁煙とする条例をつくる考えはあるのか。

△健康福祉部長 ①市としても健康増進法の趣旨にのっとり、受動喫煙対策をさらに推進していく必要がある。今後、他市の状況等も踏まえて検討していきたい②公共的な空間で働く以上、そこでの喫煙に制限が設けられた場合、職員は当然それを順守しなければならないと考える③喫煙、受動喫煙による被害を法的に防止する手段として、条例の制定は有効な手段である。丸亀城周辺は都市公園としての



公共施設の全面禁煙が求められています

役割、また文化財保護の面からも検討すべきで、さらに市役所周辺の官庁街、学校周辺も対象とすべきであろうと考えている。これを実行するためには関係機関との協議や準備が必要なので、十分に検討していきたい。

学校給食の あり方について

☐横川議員 健康には食生活の改善が重要である。現在の学校給食にはパン給食があるが、なぜ完全米飯給食にしないのか。また、幼稚園給食のあり方については、市内園児の平等性を確保すべきと思うがどうか。

△教育長 米飯給食は、米の消



みんなで食べる給食って、おいしいね

費拡大や地産地消につながり、農業の活性化に有効である。また、御飯中心の日本型食生活や食文化を伝承する良い機会で、栄養バランスのとれた米飯の望ましい食生活を身につけさせる見地からも意義がある。一方、児童・生徒の豊かな心を育成するため、世界各国の料理を学校給食に取り入れ、食べ物から他国の食文化を学ぶことも食育の観点から重要である。市では、様々な献立を立てるため、週3回の米飯、2回のパン給食を実施しているが、県産小麦使用のパン給食を実施しているため、当面は現在の米飯給食の回数を維持していきたい。幼稚園給食については、早急に各園の施設

面等の課題の解消に努めるとともに、手作り弁当の良さと栄養バランスを考えた給食を考え合わせ、保護者のニーズ等多方面から望ましいあり方について慎重に検討した上で実施に向けて取り組み、市内全園児の平等性を確保していきたい。

公式試合が可能な 市民野球場建設を

◎松永議員 いよいよ市民野球場の基本設計作業が始まるが、平成19年2月に変更された野球場基本構想では、メインスタンド2000人規模の座席数となっている。中讃地区に本格的な野球場がないことから、四国6大学野球公式リーグ戦や四国・



将来の夢はプロ野球選手です

九州アイランドリーグの公式試合が可能となり得る座席数7000人規模のメインスタンドを備えた野球場をつくるべきと考えるが、基本設計を取り組むにあたり見解を伺いたい。また、その事業費については、施設補助率2分の1の国庫補助を活用すると聞いているが、その他何らかの補助金や助成金はないのか。

△市長 野球場の適切な規模については、新年度基本計画策定にあたり、類似施設の利用状況等も研究し、利用団体や野球関係者等から意見をもらいながら、基本計画策定の中でさらに検討していきたい。また、事業費については、国土交通省所管の都市公園事業補助を活用し、2分の1を国庫補助で充当し、整備を進めている。現段階では最も確かな制度であり、他の制度との併用は難しいと考えるが、その他の制度活用についても十分に研究していきたい。

道路事業における 基本的な考え方は

◎小野議員 近年の長引く景気低迷や本市が進めてきた行財政改革により、道路関係等の公共



丸亀城内の園路はきれいに整備されました

事業予算は削減されてきた。その結果、市道等の整備状況は舗装の状態をはじめ極めて悪い状態である。幸い、景気対策として、国の平成21年度第1次補正予算により幹線道路である市道6路線や丸亀城内の園路の舗装は見違えるようになった。安全・安心のまちづくりの観点に立ち、発想を転換し、国の予算が付いたからやるという手法から、舗装のみでなく、道路改良を計画的に実施していく手法が大切だと考えるがどうか。

△市長 道路は、安全・安心のまちづくり、広域的なまちづくりを推進する上で、ハード面での不可欠な要素である。新設改良はもとより、適正な維持補修を行うことにより、道路本来の

機能が果たされるものである。幹線道路の一部については、今年度の国の地域活性化・経済危機対策臨時交付金で、さらに生活道路の改良については、先般、議会で議決を得た国の地域活性化・きめ細かな臨時交付金及び市単独事業で対応していくが、改良の必要な路線はまだまだ相当数あることから、新年度においても計画的な整備に努めていきたい。

図書館運営を 改善する考えは

◎三木議員 自治体を取り巻く環境は変化しており図書館行政もその影響を受けている。運営に当たっては改善されるべき点は多くある。そこで、次の点を伺いたい。①昨年末の図書館協議会の答申が今後の図書館運営にどう生かされるのか②中央、飯山、綾歌の3館の連携について。また学校、青い鳥教室、コミュニティセンターとの連携は③中央図書館は暗くて不便と聞くが、その改善策は④子ども読書活動推進計画の見直しに係るメンバーの選定及び今後のスケジュールについて。



市民に親しまれる飯山図書館

▲教育長 ①平成22年度の早期に考え方を出し、その中で限られた予算や組織等を最大限活用できる体制を示したい②中央図書館を中心に連携を取り、図書館奉仕に努めたい。また、学校等との連携をさらに深め、幅広くネットワークを構築し、図書館が待つ情報提供機能をさらに生かしていきたい③書架や閲覧席の上部に蛍光灯を付けるなど明るさの確保に努めている。また、利用者は駅前地下駐車場を2時間無料にする予定である。今後もサービスの向上、改善に努めたい④平成22年度早期に学識経験者等で構成される子ども読書活動推進協議会を設置し、年度末までに新たな計画を作成し、平成23年度からその計画に基づいた事業を展開していく。

審議会の答申を 尊重するように

◎中谷議員 平成22年度予算案や事業の取り組みを見ると、市民参画の重要な手だてである審議会・協議会のあり方が軽視されている。例えば、図書館費では、緩歌は職員派遣、飯山は窓口等運営業務委託となっており、図書館協議会の答申が尊重されていない。また、保育所民営化の場合、対象となる事業者は認可保育園の経営年数5年以上などの条件を決めているが、経営経験のない社会福祉協議会に保育所経営の検討を依頼している。審議会・協議会のあり方を見直してもらいたいというのが一般的な考えか。

▲企画財政部長 市民の市政への参画と協働は、自治基本条例の基本原則の一つであり大変重要である。中でも審議会等の答申については、十分尊重して、施策に反映しなければならぬものと考えている。どちらのケースも答申を全く尊重していないということではない。出来る限り答申に沿って施策を実施しなければいけないが、他の施策



審議会で真剣に議論されます

との調整等総合的な判断が必要となることから、答申どおりに全てを決定することが困難な場合もある。そういった場合には、経緯を説明し、理解を得るよう努めることが市の責務だと考えている。

西土器南北線 改良事業について

◎国方議員 長年言い続けてきた都市計画道路、市道西土器南北線改良事業が都市計画決定された。これは、国道11号から香川労災病院に通じる丸亀の命の道路であり、早期の整備を希望するが、今後の見通しを伺いたい。また、都市計画決定しても、担当部局での事業用地の先行取得は困難なので、土地開発公社で早めに手立てしてほしいと考

えるがどうか。

▲都市経済部長 本事業の改良箇所は、国道11号から香川労災病院までの13kmの区間である。一部狭小な区間やS字カーブがあること、また、歩道も設置されていない状況から緊急車両の円滑な交通が阻害されているため、早急に改良が必要な路線と考えている。本市の主要な道路事業であるさぬき浜街道4車線化事業を最重要課題として取り組んでいるが、それと並行して整備する予定であり、平成22年度において測量調査費用を計上し、早期の事業化に向け進めたい。また、当路線においても、補助事業を活用して整備を進めていく予定だが、事業の必要性、緊急性からも土地開発公社を活用して事業の推進を図る必要があると考えている。



車1台がやっと通れます（聖池東側）

食料自給率向上で 本市の取り組みは

㊦松浦議員 戸別所得補償モデル対策は、水田の有効活用を進め、食料の自給率向上を図り、平成23年度から実施される戸別所得補償制度を円滑に進めるため取り組みしていると聞いている。食料自給率が40パーセントという数字があらわしているように、日本の農業は衰退の一途をたっている。自給力向上事業では、麦、大豆等は10アール当たり3万5千円を全国統一単価として助成することになっており、加えて生産条件不利補正交付金が引き続き適用されると聞いているが、本市ではどのような助成になるのか。



小麦の栽培が盛んです（金倉町）

㊦都市経済部長 水田利活用自給力向上事業は、全国統一の助成単価基準を基本としているが、

各県の段階で麦、大豆、飼料作物間で単価調整が行える。香川県では、10アール当たりの助成単価は、麦3万7千円、大豆3万5千円、飼料作物2万6千円の案で国と調整する意向だと聞いている。また麦、大豆については、平成22年度もこれまで同様、水田経営所得安定対策の助成が実施され、麦の新規作付拡大分についても別途助成されることから、水田利活用自給力向上事業による助成額の増減はあるが、平成21年度とほぼ同様の助成額になると認識している。

公契約条例 制定の考えは

㊦藤田議員 市が発注する建設

工事や業務請負契約、いわゆる公契約においては、低価格入札競争の結果、労働者の賃金にシワ寄せが行き、下請け、孫請けと末端に行くほど労働条件が過酷になり、官製ワーキングプアを生んでいると指摘されている。公契約に係る業務に従事する労働者の適正な労働条件を確保す



適正な労働条件の確保が求められます

ること等を目的に、昨年9月千葉県野田市が全国で初めて公契約条例を制定した。本市においても、現在の深刻な雇用状況を考えれば、公契約条例を早期に制定する必要性が高まっていると思うが、制定についての考えを示していただきたい。

㊦市長 公契約条例は、一般的には公共事業等の現場で働く労働者に対して、賃金等の適正な労働条件を確保するために制定するものだ認識している。既に建築業法、公共工事の品質確保の促進に関する法律、労働基準法、最低賃金法等の関係法令が整備されており、公共事業等の発注に際して本市では、業者指定の際に、設計図書に合わせ、公共工事施工上の留意事項を配付し、適正な労働条件の確保

をお願いしている。そのため、現段階では各種法令の遵守徹底を指導していくことで対応したいと考えている。

議会だよりは、議員の質問の中から1項目を選び、質問・答弁の内容を要約の上掲載しています。

議会を

傍聴しませんか

みなさんが選んだ議員の活動や、行政が何を行っているかを知っていただくため、本会議など議会の傍聴をしませんか。

会議当日、手続きをすれば、どなたでも傍聴できます。詳しくは議会事務局まで。

(TEL24-8828)



本会議を傍聴する市民のみなさん

委員会審査

一般会計予算など

各委員会で原案承認

3月10日の本会議において、議案は各委員会に付託されました。委員会は11日に総務、12日に都市経済、15日に教育民生、16日に生活環境と順次開かれ、市長や副市長をはじめ関係部課長が出席して、細部にわたる審査を行いました。主な質疑、要望は次のとおりです。

総務委員会

主な質疑

○今日の経済環境の中、競艇場の施設改善を行う基本的な考え。

- 競艇場施設改善関連仮設等工事及び全体計画の工程。
- 競艇従事員離職負担金の内容。
- 電話投票会員向けサービスの内容。
- 監査委員費減額の理由。
- 市有地を売却する場合の適正価格の考え方。
- 職員研修派遣の人選及び成果。
- 時間外勤務の把握状況及び始業時の朝礼のあり方。
- 建設工事成績評定導入の成果。
- 債務負担行為中の用地取得事業の内容。
- 土地開発公社貸付金返還金の内容。

委員会も傍聴できます

詳しくは
議会事務局まで
(☎24-8828)

主な要望

○市が管理する施設においては、環境面に配慮し、LED照明を導入していただきたい。



22年度から施設改善の競艇場

都市経済委員会

主な質疑

- 救急救命士の資格取得の状況。
- コミュニティにおける自主防災組織の取り組み状況。
- 総合運動公園をゼロベースで見直す考え。

主な要望

- 総合運動公園野球場の観客人数の見直し。
- 丸亀観光親善大使の人数及び仕事の内容。
- 農業振興地域整備計画の見直し状況。
- 橋りょう長寿命化修繕計画の対象範囲及び調査完了の見直し。
- 漁港長寿命化策定事業及び港湾長寿命化計画策定事業の内容。
- 丸亀城の北側周辺駐車場に案内看板を設置する考え。
- 丸亀城三の丸のトイレ改修を早急に検討していただきたい。
- 農業を志す人も出てきているので、農業委員との連携を深めて指導等をお願いしたい。



地域の子どもと一緒に防災訓練

教育民生委員会

主な質疑

- 介護用品等購入助成事業費が年々減少している理由。
- ファミリー・サポート・センター事業の具体的な内容。
- 保育所統廃合に関する保護者会との協議経過、今後の進め方。
- 生活保護世帯が増加している中、ケースワーカーの負担状況。
- 亀寿園の権利移譲先法人との業務引き継ぎ計画の内容。
- 適応指導教室が抱える課題の状況及びその対応。



4月稼働の中央学校給食センター

- 西中学校の普通教室を増設する経緯及びその理由。
- 青い鳥教室の土曜日の開室計画及び希望者数。

- 図書館ボランティアに関する各種補助金が減少している理由。
- 新学校給食センターにおけるアレルギー対応食の取り組みが遅れている理由。

- 綾歌地区での施設一体型小中一貫教育の今後の進め方並びに急いで進める理由。

主な要望

- 離島における介護保険制度の環境整備のため、国の特例制度を活用できるよう体制を整えていただきたい。

生活環境委員会

主な質疑

- 水道台帳システム構築業務の内容及び保守、点検の対応方法。
- 水道事業会計の純利益が減少している状況に対する考え。
- 下水道使用者と合併処理浄化槽設置者との負担均衡策の考え。



地域住民の拠点コミュニティセンター（城乾）

- 雨水貯留施設設置補助の件数及び貯留槽の容量。

- 補助対象航路使用船舶購入事業の完成までのスケジュール。

- コミュニティセンターの指定管理委託料の算定方法。

- 塵芥・し尿収集車貸付料の内訳及び金額の妥当性。

- ごみ・し尿収集業務委託料に係る作業員の賃金額。

- 国保税収納率低下の中、収納嘱託員への報酬額に対する考え。

主な要望

- 国保の集団健診は医療機関が少ない地域での実施ができるよう検討していただきたい。

人事案件

今定例会に提案された人事案件は次の通りです。

（敬称略）

▼人権擁護委員候補者

南条町 原田 義郎
綾歌町富熊 高木 益生

訂正のお願い

平成22年2月1日発行29号の6頁3段目の教育長答弁の文中、生徒間暴力18件は36件の誤りでした。訂正し、おわびします。

議会中継

本会議は、中讃ケーブルビジョン（CVC）で生放送しています。また、同じ日の午後6時から再放送していますので、ぜひご覧ください。

ご案内

次回の定例会は
6月上旬に開会
予定です。

改正貸金業法の早期完全施行等を 求める意見書

経済・生活苦での自殺者が年間70000人に達し、自己破産者も18万人を超え、多重債務者が200万人を超えるなど深刻な多重債務問題を解決するため、平成18年12月に改正貸金業法が成立した。同法は出資法の上限金利の引き下げ、収入に対する過剰貸付契約の禁止などを含み、本年6月には完全施行される予定である。

改正貸金業法成立後、政府の多重債務者対策本部設置、その他官民が連携し多重債務対策に取り組んできた結果、多重債務者は大幅に減少し、平成20年の自己破産者数も13万人を下回るなど、着実にその成果を上げつつある。

一方では、昨今の経済危機や一部商工ローン業者の倒産などにより、資金調達を制限された中小企業の倒産が増加していることなどを理由として、改正貸金業法の完全施行時期の延期や貸金業者に対する金利規制の緩和を求める論調がある。もし、このような完全施行延期や規制の緩和を行えば、再び自殺者や自己破産者、多重債務者の急増を招きかねない。

そこで、今般設置された消費者庁の所管または共管となる地方消費者行政の充実及び多重債務問題が喫緊の課題であることも踏まえ、政府並びに国会に対し次の事項を強く要望する。

記

- 1 改正貸金業法を予定通り本年6月に完全施行すること。
- 2 自治体での多重債務相談体制の整備のため相談員の人件費を含む予算を十分確保するなど相談窓口の充実を支援すること。
- 3 個人及び中小事業者向けのセーフティネット貸付をさらに充実させること。

- 4 ヤミ金融を徹底的に摘発すること。
以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
平成22年3月24日

丸亀市議会

(提出先) 内閣総理大臣 総務大臣 厚生労働大臣
金融担当大臣 消費者及び食品安全担当大臣
衆議院議長 参議院議長

永住外国人への地方参政権付与の 法制化議論に対する意見書

国会においては、永住外国人への地方参政権の付与について法制化を図るという動きがみられている。

永住外国人への地方参政権付与については、民主主義の根幹に係る問題であるとともに、地方自治にも影響を及ぼす問題である。

このため、永住外国人への地方参政権の付与については、国会において拙速に法案提出や審議されるべき案件ではなく、当然のこととして地方の意見が重視されるべきものである。

よって、政府並びに国会においては、永住外国人への地方参政権の付与について具体的な議論を始める場合には、国民の幅広い議論を喚起しつつ、地方の意見を十分に聞くよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
平成22年3月24日

丸亀市議会

(提出先) 内閣総理大臣 総務大臣 法務大臣 外務大臣
衆議院議長 参議院議長

平成22年3月定例会 審議した議案とその結果

平成21年度関係議案

議案第1号	専決処分の承認について(平成21年度丸亀市一般会計補正予算(第5号))	(承認)
議案第2号	平成21年度丸亀市一般会計補正予算(第6号)	(原案可決)
議案第3号	平成21年度丸亀市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	(原案可決)
議案第4号	平成21年度丸亀市国民健康保険診療所特別会計補正予算(第2号)	(原案可決)
議案第5号	平成21年度丸亀市公共下水道特別会計補正予算(第2号)	(原案可決)
議案第6号	平成21年度丸亀市農業集落排水特別会計補正予算(第2号)	(原案可決)
議案第7号	平成21年度丸亀市駐車場特別会計補正予算(第1号)	(原案可決)
議案第8号	平成21年度丸亀市老人保健特別会計補正予算(第1号)	(原案可決)
議案第9号	平成21年度丸亀市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	(原案可決)
議案第10号	平成21年度丸亀市介護保険特別会計補正予算(第2号)	(原案可決)
議案第11号	平成21年度丸亀市介護保険サービス事業特別会計補正予算(第1号)	(原案可決)
議案第12号	平成21年度丸亀市養護老人ホーム特別会計補正予算(第1号)	(原案可決)
議案第13号	平成21年度丸亀市競艇事業会計補正予算(第2号)	(原案可決)
議案第14号	丸亀市職員の退職手当に関する条例等の一部改正について	(原案可決)
議案第15号	丸亀市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について	(原案可決)
議案第16号	丸亀市消防長の任命資格を定める条例の制定について	(原案可決)
議案第17号	丸亀市国民健康保険税条例の一部改正について	(原案可決)
議案第18号	丸亀市コミュニティセンター条例の一部改正について	(原案可決)
議案第19号	委託変更協定の締結について(丸亀市公共下水道根幹的施設の建設工事委託に関する協定の一部を変更する協定)	(原案可決)
議案第20号	土地取得について(丸亀市土地開発公社)	(原案可決)
議案第21号	市道路線の認定、廃止及び変更について	(原案可決)
議案第22号	モーターボート競走施行に伴う場間場外発売事務の受委託の廃止に関する協議について(芦屋町外二カ町競艇施行組合)	(原案可決)
議案第23号	丸亀市と受託施行者との間におけるモーターボート競走施行に伴う場間場外発売事務の委託に関する規約及び委託施行者と丸亀市との間におけるモーターボート競走施行に伴う場間場外発売事務の委託に関する規約の変更について	(原案可決)

平成22年度関係議案

議案第24号	平成22年度丸亀市一般会計予算	(原案可決)
議案第25号	平成22年度丸亀市国民健康保険特別会計予算	(原案可決)
議案第26号	平成22年度丸亀市国民健康保険診療所特別会計予算	(原案可決)
議案第27号	平成22年度丸亀市公共下水道特別会計予算	(原案可決)
議案第28号	平成22年度丸亀市農業集落排水特別会計予算	(原案可決)
議案第29号	平成22年度丸亀市駐車場特別会計予算	(原案可決)
議案第30号	平成22年度丸亀市老人保健特別会計予算	(原案可決)
議案第31号	平成22年度丸亀市後期高齢者医療特別会計予算	(原案可決)
議案第32号	平成22年度丸亀市介護保険特別会計予算	(原案可決)
議案第33号	平成22年度丸亀市介護保険サービス事業特別会計予算	(原案可決)
議案第34号	平成22年度丸亀市養護老人ホーム特別会計予算	(原案可決)
議案第35号	平成22年度丸亀市水道事業会計予算	(原案可決)
議案第36号	平成22年度丸亀市競艇事業会計予算	(原案可決)
議案第37号	丸亀市職員の給与に関する条例及び丸亀市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部改正について	(原案可決)
議案第38号	丸亀市職員の育児休業等に関する条例及び丸亀市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部改正について	(原案可決)
議案第39号	丸亀市駐車場条例の一部改正について	(原案可決)
議案第40号	丸亀市火災予防条例の一部改正について	(原案可決)
議案第41号	丸亀市消防本部及び消防署の設置等に関する条例及び丸亀市消防団の設置等に関する条例の一部改正について	(原案可決)
議案第42号	丸亀市公園条例の一部改正について	(原案可決)
議案第43号	丸亀市立学校体育施設使用条例の一部改正について	(原案可決)
議案第44号	モーターボート競走施行に伴う場間場外発売事務の受託に関する協議について(芦屋町)	(原案可決)
議案第45号	モーターボート競走施行に伴う場間場外発売事務の委託に関する協議について(芦屋町)	(原案可決)
議案第46号	平成21年度丸亀市一般会計補正予算(第7号)	(原案可決)
議案第47号	中讃広域行政事務組合規約の一部変更について	(原案可決)
議案第48号	物品の購入について(コミュニティバス)	(原案可決)
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	(同意)
意見書案第1号	改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書(15ページ掲載)	(原案可決)
意見書案第2号	永住外国人への地方参政権付与の法制化議論に対する意見書(15ページ掲載)	(原案可決)